

平成28年度北海道アウトドア資格制度推進委員会 概要

- 【日 時】 平成29年2月9日（木） 15時00分から16時45分まで
【場 所】 道庁本庁舎 9階 経済部1号会議室
【出席者】 大森委員長、池田委員、村上委員、金本委員、齊藤委員、阿久澤委員
[資格制度業務センター（一般社団法人 北海道体験観光推進協議会）]
坂本代表理事、伊藤専務理事
[事務局（北海道経済部観光局）]
内藤参事、新田主幹、杉浦主査、西本主任

【議 事】

- アウトドアの個人事業者が地域で連携し、要請があった際にすぐ手配ができるような状態になれば、プロモーションやインバウンドの方々への紹介も可能になる。
- 実際にアウトドアガイドをされている方がどういう働き方をしたいと思っているのか、旅行会社とどのように接点を持つかなど、仕事のマッチングの仕方を考える必要がある。
- 経営状況は改善しつつも経営内容から見ると厳しく、一方で人員も不足しており、処遇改善を求める声が多いということが課題。
- 新たに事業を行う場合に、専門家を無料で派遣する制度などを広く利用してもらうような環境づくりというものがあっても良い。
- 夏と冬など季節によって波があるため、通年で雇用していても空白の期間があるというのは、経営的には厳しい。季節雇用で募集をしても集まらないため、年間通じて雇用できるような仕組みを作ることが必要。
- オフと思われがちな時期に人を呼べるような方法や、ガイド同士の協力によって盛り上げていく方法が必要。
- 閑散期にはイベントなどの企画を作って旅行代理店に商品化してもらうなどの工夫が必要。
- 北海道では繁忙期と閑散期がはっきりしていることもあるが、アウトドアのメッカであっても、大規模な宿泊施設がマーケットを変えることによってアウトドアガイドが減ってしまうということもある。
- アウトドア資格制度は、7年にわたって制度改正され、ようやく日本唯一の公的資格制度という誇れるものになった。そういった意味では、ガイドにもプライドを持ってほしい。
- なかなか資格を持ったガイド同士が顔を合わせる機会がない。資格更新時講習というのも一つの良い機会になると思っている。
- アウトドアガイドに仕事が入ってくるようなスキームを作ってあげることが重要。資格を持っているということを広く世の中に広めてほしいという方がいれば、ホームページで積極的に紹介すべき。公的機関が情報提供することにより、お客様の安心感にもつながる。
- 北海道でアウトドアを体験したいというインバウンドが増えてきており、旅行会社としても北海道で自然体験をさせたいというニーズはあるが、それに対応できるだけのガイドがいる会社がほとんどなく、育成が必要。
- せっかく北海道がアウトドア資格制度を作って、北海道の観光などにおいてアウトドア資格制度をもっと拡充していきたいとなれば、素人の方にも勉強してでもまず入ってきてもらうことが重要。また、資格者になったら何のメリットがあるのかというのをお知らせしていかなければ、チャレンジする人もいなくなってしまう。
- ガイドの情報について連絡をしたらある程度分かるような体制作りが必要。
- 旅行会社の仕事を受けた場合に、ツアーキャンセルになってしまうと、大人数いる会社であればリカバリーできるが、個人でやっているリスクが大きいいため、旅行会社とどう付き合っていくかという悩みはある。